

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼俊 寿志
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期累計期間	第39期 第3四半期累計期間	第38期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,864,869	7,616,788	9,373,308
経常利益 (千円)	19,811	140,950	79,496
四半期(当期)純利益 (千円)	5,487	69,359	63,010
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数 (千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額 (千円)	4,271,776	4,351,708	4,334,076
総資産額 (千円)	14,562,898	14,656,683	13,946,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.33	4.23	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	29.33	29.69	31.08

回次	第38期 第3四半期会計期間	第39期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円) (は損失)	0.02	0.44

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり四半期(当期)純損益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式を控除し算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済が企業業績に下げ止まりの動きがでたものの回復にはいたらず、欧州経済についても低成長の流れに変化が見られない状況でありました。加えて、中国経済もインフラ投資の拡大があるものの力強さを欠く状況で、新興国経済も軟調に推移いたしました。世界経済全体としては、米中の貿易摩擦等の終息期待が出てきているものの、ブレグジットや地政学的リスクの増加に加えて新型肺炎の影響等、今後の流動的な要素も加味すれば極めて不安定な状況で推移しております。

安定推移してきた日本経済についても、世界経済の動向を反映し徐々に景況感が悪化してきております。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界については、原料の原油価格影響による価格変動や供給元の減少にともなう供給不安等が恒常化しており、価格競争も継続し売上・収益環境の厳しさに変化はありません。

具体的な当社の当第3四半期累計期間における業績は、主力製品である紫外線吸収剤の売上が復調し、加えて製紙用薬剤や電子材料が増収となりました。一方で、写真薬中間体は減収となり受託製造製品も特定品目の受注時期のずれ等により売上高は減少しましたが、化学品事業全体では増収となりました。ホーム産業事業も堅調に推移し増収で着地いたしました。売上高全体では、前年同四半期比751百万円増収の7,616百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。利益面については、増収効果等から営業利益は295百万円（同47.9%増）、経常利益は生産調整の継続にともない営業外費用として生産休止費用を120百万円計上したことから140百万円（同611.4%増）となりました。税引前四半期純利益につきましては、特別損益の計上がなかったことから140百万円となりました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が36百万円となり法人税等調整額も34百万円となったことから69百万円（同1,164.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同四半期比899百万円増の4,508百万円（前年同四半期比24.9%増）となったことに加えて、製紙用薬剤が同82百万円増の231百万円（同55.8%増）、酸化防止剤が同2百万円増の306百万円（同0.9%増）、電子材料が同110百万円増の265百万円（同71.9%増）となり、写真薬中間体の同94百万円減の187百万円（同33.5%減）と受託製造製品の同277百万円減の1,224百万円（同18.5%減）をカバーし、全体では同703百万円増の6,770百万円（同11.6%増）で着地いたしました。また、セグメント利益は548百万円（同22.1%増）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上が前年同四半期比10百万円増の669百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、その他でも同37百万円増の176百万円（同27.4%増）となったことから、全体では同48百万円増の846百万円（同6.1%増）となりました。また、セグメント利益は29百万円（同33.9%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比710百万円増加し、14,656百万円となりました。流動資産は同897百万円増の9,046百万円、固定資産は同187百万円減の5,610百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が715百万円、受取手形及び売掛金が153百万円、その他の流動資産が41百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、建物(純額)が37百万円、有形固定資産のその他(純額)が119百万円、投資その他の資産のその他が26百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比692百万円増加し、10,304百万円となりました。流動負債は同739百万円増の6,877百万円、固定負債は同46百万円減の3,427百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が307百万円、電子記録債務が149百万円、一年内返済予定の長期借入金が112百万円、その他の流動負債が189百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が76百万円、退職給付引当金が36百万円増加した一方で、その他の固定負債が159百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比17百万円増加し4,351百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を69百万円計上した一方で、配当金の支払49百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は184百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 240,800	1,782	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,375,700	163,757	-
単元未満株式	普通株式 7,113	-	-
発行済株式総数	16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	165,539	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	62,600	178,200	240,800	1.45
計	-	62,600	178,200	240,800	1.45

(注) 他人名義で所有している理由等

株式給付信託（BBT）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（東京都中央区晴海1丁目8-12）が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長兼購買部長	常務取締役 営業本部長兼 有機ELビジネス推進本部付 営業管掌兼購買部長	河井 典生	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,651	1,838,655
受取手形及び売掛金	2,300,690	2,454,481
商品及び製品	3,860,264	3,775,704
仕掛品	107,653	76,753
原材料及び貯蔵品	530,259	632,408
その他	233,019	274,680
貸倒引当金	7,371	6,536
流動資産合計	8,148,167	9,046,147
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,065,560	1,027,708
土地	2,870,604	2,870,604
その他（純額）	1,506,660	1,387,330
有形固定資産合計	5,442,825	5,285,642
無形固定資産	13,429	11,783
投資その他の資産		
投資有価証券	131,341	128,863
その他	226,912	200,567
貸倒引当金	16,510	16,320
投資その他の資産合計	341,743	313,109
固定資産合計	5,797,999	5,610,536
資産合計	13,946,167	14,656,683

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,742	1,252,346
電子記録債務	466,955	616,797
短期借入金	2,850,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,131,055	1,243,500
未払法人税等	12,557	39,923
賞与引当金	98,372	50,684
その他	634,199	823,997
流動負債合計	6,137,881	6,877,250
固定負債		
長期借入金	2,203,575	2,279,750
退職給付引当金	448,956	485,825
株式給付引当金	15,972	15,972
その他	805,706	646,176
固定負債合計	3,474,209	3,427,723
負債合計	9,612,090	10,304,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,135,360	1,155,037
自己株式	51,399	51,399
株主資本合計	4,291,882	4,311,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,194	40,150
評価・換算差額等合計	42,194	40,150
純資産合計	4,334,076	4,351,708
負債純資産合計	13,946,167	14,656,683

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,864,869	7,616,788
売上原価	5,838,866	6,509,027
売上総利益	1,026,002	1,107,760
販売費及び一般管理費	826,002	811,890
営業利益	200,000	295,870
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3,839	4,207
受取賃貸料	3,330	15,170
その他	6,941	9,842
営業外収益合計	14,112	29,222
営業外費用		
支払利息	56,154	52,430
生産休止費用	133,105	120,741
賃貸収入原価	216	3,891
その他	4,825	7,078
営業外費用合計	194,301	184,142
経常利益	19,811	140,950
特別利益		
保険金収入	3,443	-
特別利益合計	3,443	-
特別損失		
事故対策費	5,663	-
特別損失合計	5,663	-
税引前四半期純利益	17,591	140,950
法人税、住民税及び事業税	6,181	36,702
法人税等調整額	5,922	34,888
法人税等合計	12,103	71,590
四半期純利益	5,487	69,359

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	16,964千円	11,608千円
支払手形	21,813	15,956
電子記録債務	171,868	148,613
その他(設備関係支払手形)	1,612	2,019
その他(営業外電子記録債務)	6,043	15,976

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	387,788千円	351,921千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,963	3.5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金623千円が含まれております。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	49,682	3.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金534千円が含まれております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,067,105	797,763	6,864,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,067,105	797,763	6,864,869
セグメント利益	449,517	44,325	493,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	493,842
全社費用(注)	293,842
四半期損益計算書の営業利益	200,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,770,677	846,110	7,616,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,770,677	846,110	7,616,788
セグメント利益	548,942	29,282	578,225

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	578,225
全社費用（注）	282,355
四半期損益計算書の営業利益	295,870

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円33銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,487	69,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,487	69,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,382	16,382

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が所有する自己株式(前第3四半期累計期間 178千株、当第3四半期累計期間 178千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 基 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。